

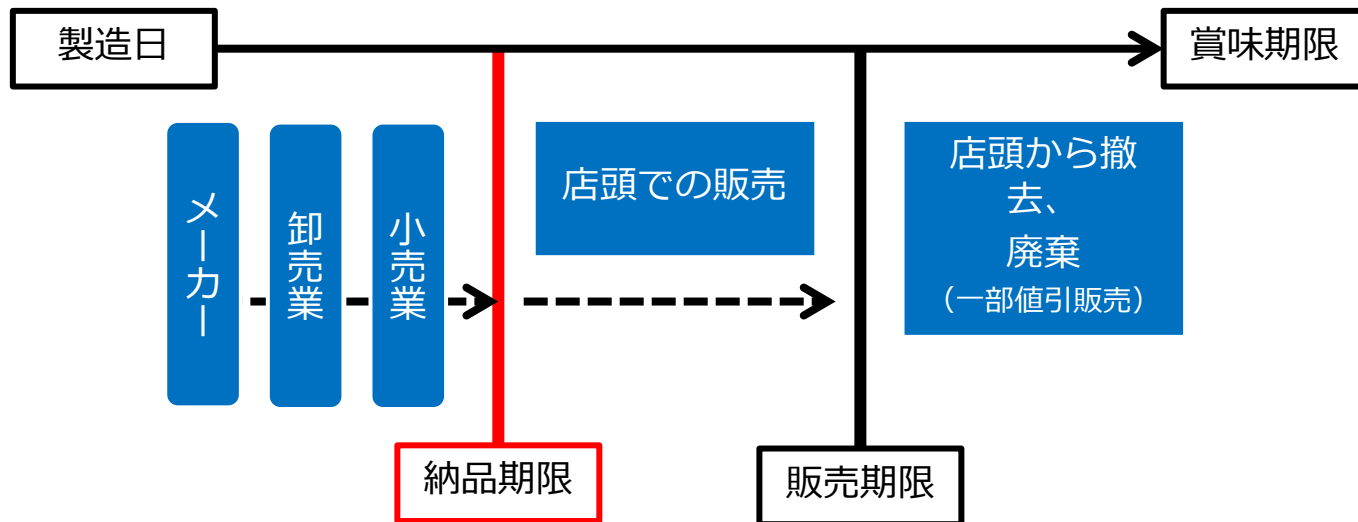
平成25年度 商慣習検討ワーキングチームでの
加工食品の納品期限見直しパイロットプロジェクト
実施結果の概要

公益財団法人 流通経済研究所

納品期限および販売期限について

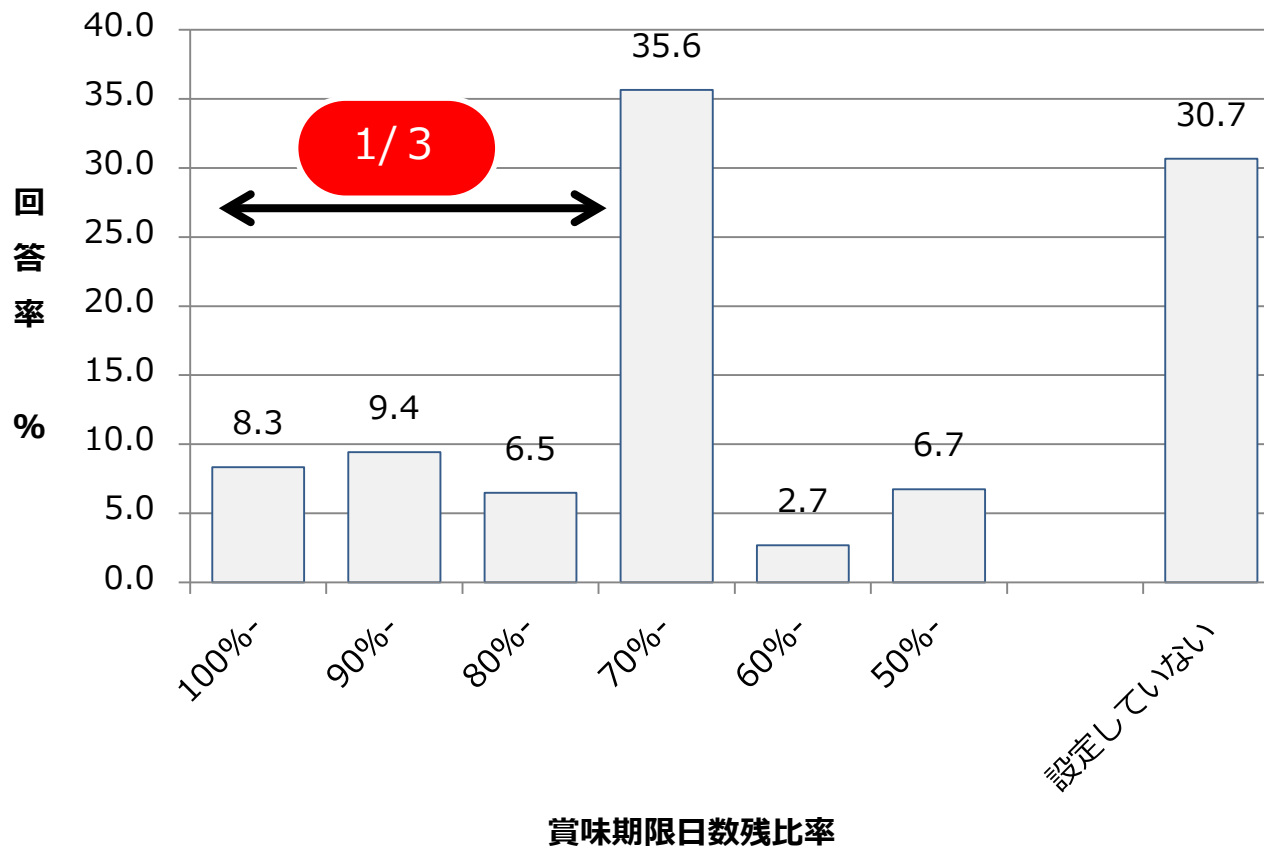
- 食品流通では、商品の鮮度を適切に管理するため、賞味期限より前に「納品期限」や「販売期限」を設定する。
- 納品期限については、これを厳しく運用することにより、新鮮な商品提供をできるメリットがある反面、小売店に納入できずに卸業者からの返品や食品メーカーで過剰な安全在庫を保有することにつながるなどの指摘がある。

納品期限・販売期限



加工食品の納品期限の設定状況

- 加工食品の納品期限は、製造日から賞味期限日までの期間の1/3の時点に定められている場合が多い（いわゆる1/3ルール）



出所:公益財団法人流通経済研究所 食品を取り扱う小売事業者に対するアンケート結果(平成28年度)

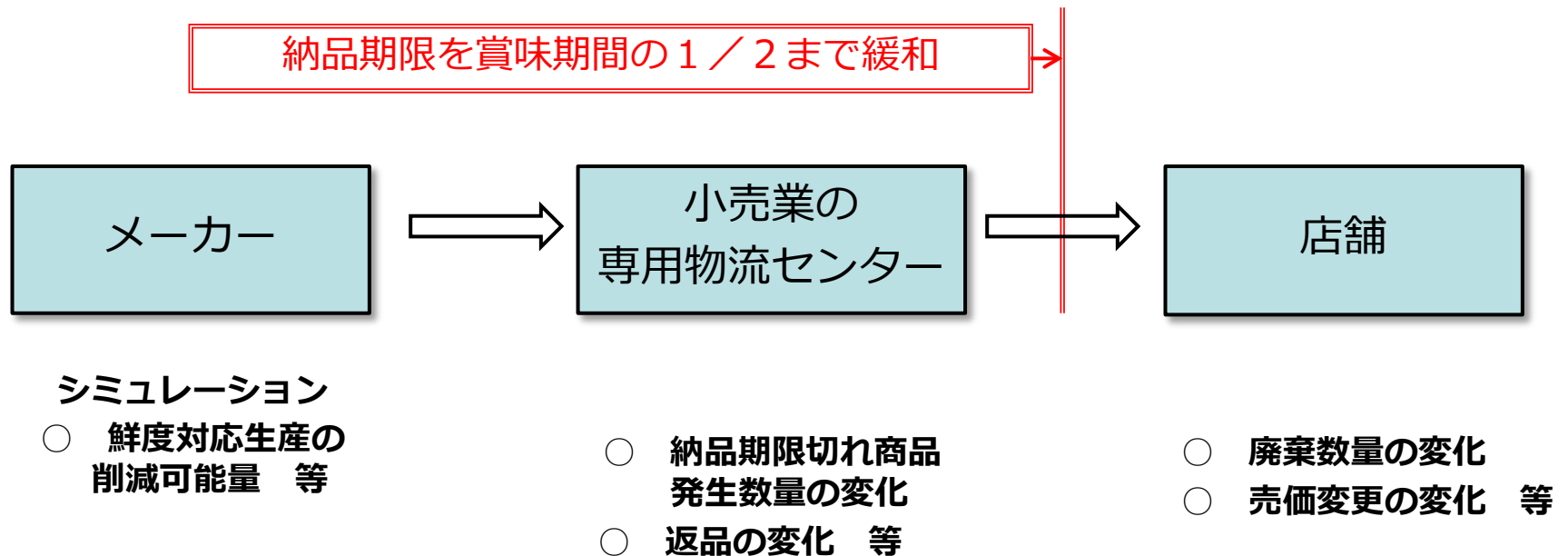
※回答事業者数:N=110、それぞれに加工食品11品目(醤油、風味調味料、マヨネーズ、インスタントカレー、中華料理の素、カップ麺、炭酸飲料、チョコレート、キャンディ、米菓、ビール)の納品期限を訊ね、集計した結果である

加工食品の納品期限見直しPP（パイロットプロジェクト）

- メーカー・卸売業・小売業35社が参画し、店舗への納品期限を現行水準（おおむね賞味期間の2 / 3 残し）から1 / 2 に緩和し、返品・廃棄等の削減効果を検証。

- 期間：2013年8月～2014年2月
- 商品：飲料、菓子

※具体的な地域・期間・商品の設定は企業ごとに異なる



加工食品の納品期限見直しPP－参加企業（35社）

業種		企業名
小売業	スーパー	イオンリテール、イズミヤ、イトーヨーカ堂、東急ストア、ユニー
	コンビニエンスストア	セブン-イレブン・ジャパン、ファミリーマート、ローソン
卸売業		伊藤忠食品、加藤産業、国分、コンフェックス、昭和、高山、トモシアホールディングス、ドルチェ、ナシオ、日本アクセス、ハセガワ、三井食品、三菱食品、ヤマエ久野、山星屋
メーカー	飲料	アサヒ飲料、伊藤園、キリンビバレッジ、サントリー食品インターナショナル、日本コカ・コーラ
	菓子	江崎グリコ、亀田製菓、不二家、ブルボン、明治、森永製菓、ロツテ

加工食品の納品期限見直しPP-メーカー、物流センター及び店舗での検証結果

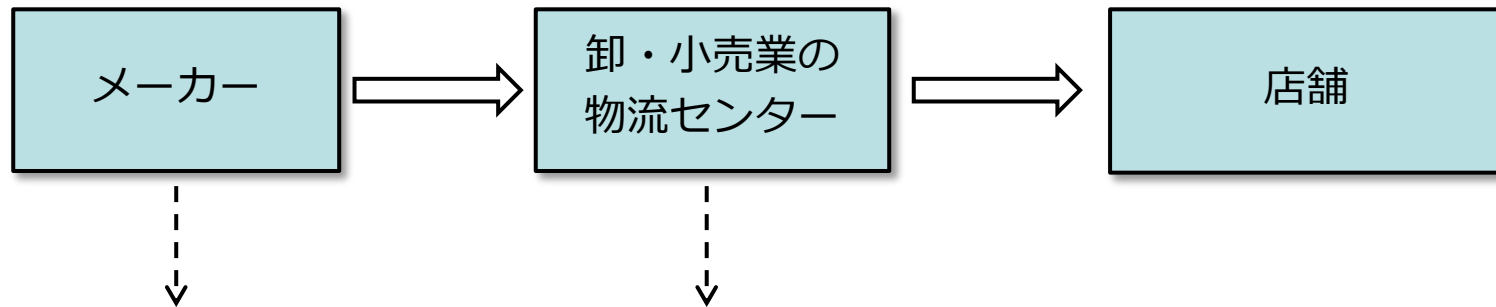
- メーカー及び物流センターでの納品期限緩和による効果と、店舗における納品期限緩和による影響を検証し、以下の結果が得られた。

段階	納品期限の1/2基準への緩和による効果・影響	
物流センター	8社のうち7社で納品期限切れ発生率（%）の減少効果を確認。 飲料：0.047～0.409ポイント減 菓子：0.023～0.145ポイント減	
店舗	飲料及び賞味期間180日以上の子	販売期限切れによる廃棄増や値引ロス等の問題は発生しなかった。
	賞味期間が180日未満の子	小売店舗で廃棄増等が出る場合も見られたが、廃棄増は物流センターでの納品期限切れ削減効果を下回り、フードチェーン全体では食品ロス削減の可能性のあるものと考えられる。
メーカー	飲料：7,821トン（5メーカー合計、7カ月間） 菓子：567トン（7メーカー合計、6カ月間） の鮮度対応生産（納品期限対応の追加生産）が削減可能。	

→上記を踏まえて、飲料及び賞味期間180日以上の子を対象に、業界全体ベースでの期待効果を拡大推計した（次頁）。

加工食品の納品期限見直し－拡大推計結果

- 飲料および賞味期間180日以上菓子について、業界全体ベースでの納品期限緩和による期待効果を拡大推計した結果、飲料39,384トン（年間供給量の0.347%相当）、菓子で1,235トン（年間供給量の0.200%相当）の返品や食品ロス削減効果があるものと考えられる。



	鮮度対応生産 削減可能量 (①)	納品期限切れ 削減可能量 (②)	削減可能量計 (① + ②)
飲料	11,326トン 年間供給量の0.100%の 削減が可能	28,058トン 年間供給量の0.247%の 削減が可能	39,384トン 年間供給量の0.347%の 削減が可能
賞味期間 180日以上 の菓子	654トン 年間供給量の0.106%の 削減が可能	581トン 年間供給量の0.094%の 削減が可能	1,235トン 年間供給量の0.200%の 削減が可能